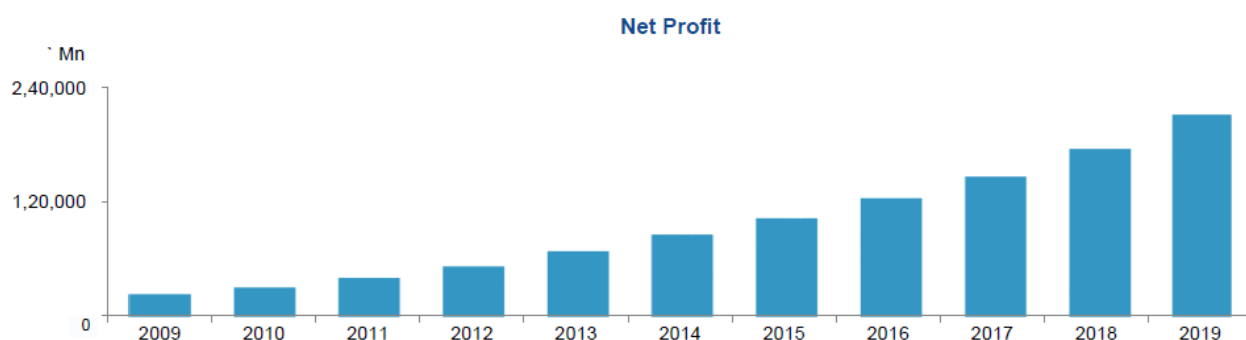


HDFC ケーススタディ

わずか25年で、HDFCは資産の面でインド最大の民間銀行となり、消費者はHDFCをナンバーワン銀行に選びました (Forbesより)。490万人の顧客を持ち、収益性は創業以来875倍に成長しています。

HDFCは、市場での地位、専門知識、技術を活用して、優れた競争力を生み出すことに成功しています。



HDFCは、10年間で28.99%の成長率を示しながら、デジタル銀行へと変貌しました。

HDFCは、早くからテクノロジーを採用し、トランザクションをデジタルチャネルに移行するよう継続して努力した結果、インターネットおよびモバイルのデジタルトランザクション量は2009年の29%から2019年の92%に増加しました。

HDFCは、顧客重視、アジリティ、革新に重点を置いて、当初からテクノロジー中心の戦略を目指しました。

CIO Munish Mittalが説明したように、テクノロジーを使用した目的は、革新的なソリューションで従来のビジネスモデルを変換することでした。「創業以来、HDFC銀行は顧客に利便性と経験を提供するため、テクノロジーとデジタルプラットフォームを導入するよう努めてきました。これは銀行に競争上の優位性を与えました。これを達成するためには、革新的な製品とソリューションを提供するソリューションプロバイダーを持つことが重要です。」- HDFC銀行、IT and CIO Group Head Munish Mittal

HDFCは、リテールバンキングとコーポレートバンキングの両方の顧客に幅広いサービスを提供し、顧客にローンのオプションから預金の選択までをワンストップで提供しています。

リテールバンク

HDFCは、法人顧客向けの現金管理およびトランザクションバンキングソリューションの大手プロバイダーでもあります。

コーポレートバンキング

HDFCの加速的な成長は、有機的および無機的拡大の両方によって促進されました。早い段階で、戦略的な競争上の優位性としてデジタルを採用し、製品の提供を多様化し、資産管理に拡大しました。

HDFCは、Oracleのコアプラットフォームを使用して急速に革新を続け、Smart Account Openingや10 Seconds Personal Loanなどのデジタル製品を発売しています。2015年には、インスタント送金、モバイルリチャージ、オンライン決済、eコマーストランザクション向けの革新的なモバイルサービスも展開しました。この拡張性の高いプラットフォームでの1秒あたりのトランザクション量は、ピーク時に最大10,000件に達します。インドの1日の金銭決済支払処理の約36%は、HDFCを経由し、リテールバンキングとコーポレートバンキングの両方がOracleのコアプラットフォームにサポートされています。

デジタルジャーニーで今後も先を行くことを目指して、2017年、HDFCはオラクルとのプログラムに着手し、顧客の状況に応じたオムニチャネルジャーニーを実現しました。目指すのは、サイロ化された体験から離れ、すべてのタッチポイントとライフサイクルのすべての瞬間において、一貫した体験を提供することでした。現在、オラクルのオムニチャネルミドルウェアは、クラウドインフラストラクチャおよびdocker化された環境での実行を処理し、1日あたり6,000万を超えるAPIコールをサポートし、ピーク時には1秒あたり1800のAPIコールを処理しています。これにより、HDFCはプラットフォームエコノミーで拡大する態勢が整っています。

HDFCはOracleと緊密に連携して、Data&Analyticsをコア資産として使用してビジネスインサイトを促進し、顧客にパーソナライズされたサービスを提供し、クラス最高のリスクプラットフォームの地位を維持することができました。

オラクルは当初からHDFCの戦略的パートナーであり、Oracle Coreにより革新的機能を提供し、製品の迅速な市場導入を実現してきました。

HDFCが未来に加速するにつれて、分析、ブロックチェーン、人工知能、およびデジタルにおけるオラクルの技術革新は、オープンなクラウドベースのプラットフォームを活用して、大規模に成長するHDFCのビジョンをサポートしています。

詳細：https://www.oracle.com/jp/industries/financial-services/financialservices_ww@oracle.com

Copyright © 2020, Oracle and/or its affiliates. All rights reserved.
OracleおよびJavaは米国Oracle Corporationおよびその子会社、関連会社の登録商標です。
その他の名称はそれぞれの会社の商標です。

